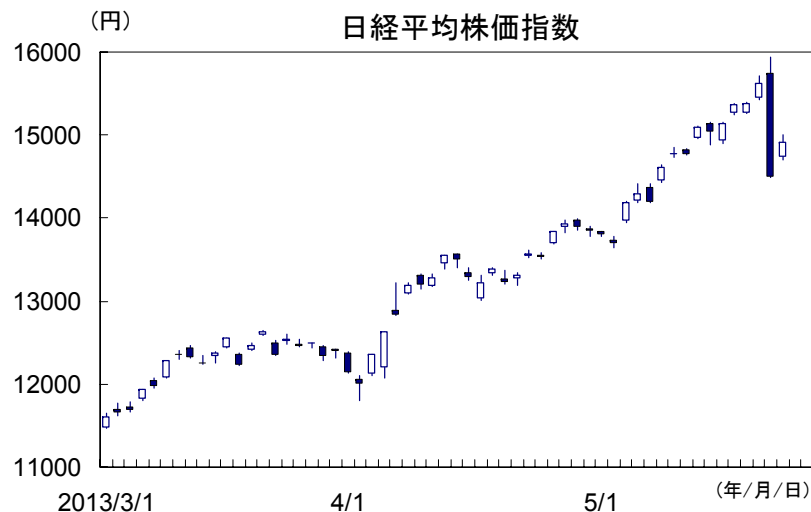


# 日本：国内株式市場は5月23日に急落したものの本日の前場は反発

【図1】日経平均株価は、23日に前日比7.3%急落も翌日は反発

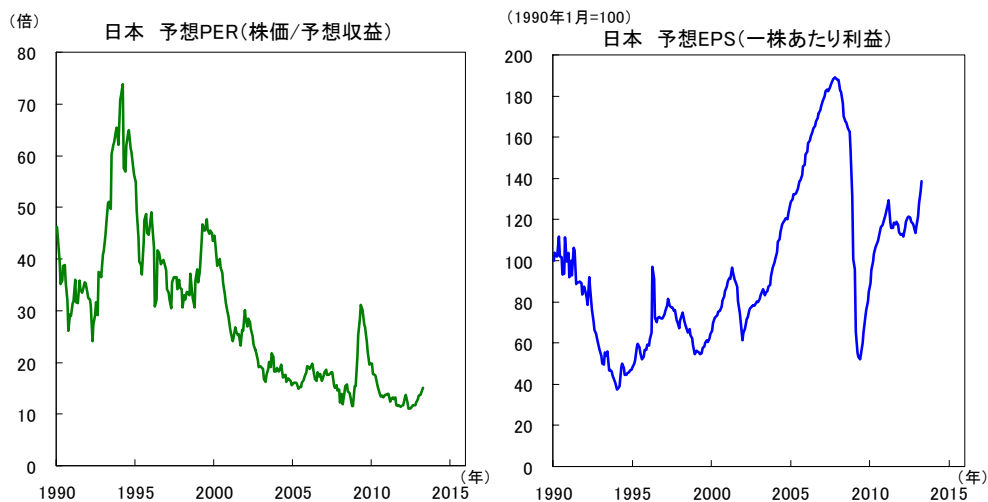


出所) Bloombergより当社投資情報部作成

5月23日の国内株式市場では、日経平均株価の終値が14,483.98円と前日比7.32%下落(同1,143.28円安)しました(図1)。しかし、本日前場の日経平均株価は、14,946.01円(前日比+462.03)と持ち直しています。(24日10時35分時点)

日本株下落の背景は、①昨年11月頃から安倍政権への政策期待が高まり、日経平均株価が急ピッチで上昇してきたことで過熱感が強まり(2012年11月末から2013年5月22日までの上昇率は約+65%)、一旦調整売りが入ったこと、②世界的な金利上昇や日本の成長期待などを背景に、日本の10年国債利回りが上昇し、5月23日には一時1%に達し、金利急騰リスクが意識されたこと、③前日の米FRB議長の発言で、FRBの資産買入額縮小が早期に実施される可能性が出てきたことで、米株式が下落したことや5月23日に発表された中国の5月PMI(購買管理者指数、HSBCベース)の速報値が、49.6と前期の50.4より低下し、好不況の判断の境目となる50を7ヵ月ぶりに下回ったことで中国の景気減速懸念が強まったことなどです。

【図2】PERでみた株価は割高感が強くなり、利益見通しは改善傾向



出所) Thomson Reuters Datastreamにより当社投資情報部作成

今後の日本株の見通しは、しばらくの間、スビート調整で株価の上値が重くなる可能性があります。予想PERを過去と比較すると、株価の割高感は強くなり(図2左)、今後も堅調な地合いが続くとみえています。

この理由は、①日銀が国債の大量買入れを弾力的に実施することで、長期金利の急騰リスクは低いと考えられること、②米国の金融政策が緩和を和らげる方向で進む一方、日本では今後も大量の資金供給を通じて金融緩和を強化する方向で進むことから、ドル円市場は円安基調が続く可能性が高いとみられ、日本経済の下支えになると考えられること、(ドル円市場の見通しは、2014年にかけて、1ドル110円から120円程度まで下落する可能性があることとみえています。)③安倍政権の「3本の矢」(大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略)の効果で、2013年の日本経済は高成長が見込まれ、日本企業の業績見通しが向上していること(図2右)です。(石井)

### 本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として、国際投信投資顧問が作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。なお、以下の点にもご留意ください。

- 本資料中のグラフ・数値等はあくまでも過去のデータであり、将来の経済、市況、その他の投資環境に係る動向等を保証するものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。（作成基準日：2013年5月24日）
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の国際投信投資顧問投資情報部の見解です。また、国際投信投資顧問が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

### 本資料で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。